

平成16年度
(第4期事業年度)

財務諸表
(一般勘定)

平成17年12月13日
国土交通大臣承認
独立行政法人土木研究所

目 次

・貸借対照表	1
・損益計算書	2
・キャッシュ・フロー計算書	3
・行政サービス実施コスト計算書	4
・利益の処分に関する書類	5
・注記事項	
1．重要な会計方針	6
2．重要な債務負担行為	7
3．重要な後発事象	7
4．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	7

貸借対照表

(平成17年3月31日)

<一般勘定>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,176,146,388	
研究業務未収金		504,254,323	
前払費用		2,056,275	
未収金		1,293,126	
その他の流動資産		5,162,941	
	流動資産合計		1,688,913,053
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,468,809,762		
減価償却累計額	755,118,291	3,713,691,471	
構築物	600,858,209		
減価償却累計額	154,497,383	446,360,826	
機械及び装置	5,847,069,211		
減価償却累計額	1,770,274,306	4,076,794,905	
車両運搬具	11,484,540		
減価償却累計額	6,614,690	4,869,850	
工具器具備品	318,642,131		
減価償却累計額	242,908,865	75,733,266	
土地		15,821,900,000	
	有形固定資産合計		24,139,350,318
2 無形固定資産			
ソフトウェア		33,386,769	
電話加入権		3,363,360	
	無形固定資産合計		36,750,129
3 投資その他の資産			
預託金		2,332,000	
その他の資産合計		2,332,000	
	固定資産合計		24,178,432,447
	資産合計		25,867,345,500
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		621,492,307	
研究業務未払金		259,498,309	
未払金		204,850,164	
未払費用		26,671,198	
未払消費税		9,447,500	
前受金		12,127	
預り金		5,932,119	
	流動負債合計		1,127,903,724
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	187,962,599		
資産見返寄附金	16,620,608		
資産見返物品受贈額	110,265,858	314,849,065	
	固定負債合計		314,849,065
	負債合計		1,442,752,789
資本の部			
資本金			
政府出資金		24,457,368,067	
	資本金合計		24,457,368,067
資本剰余金			
資本剰余金		1,994,995,817	
損益外減価償却累計額()		2,597,995,057	
	資本剰余金合計		602,999,240
利益剰余金			
研究開発及び研究基盤整備積立金		31,140,624	
積立金		480,257,852	
当期末処分利益		58,825,408	
(うち当期総利益)		(58,825,408)	
	利益剰余金合計		570,223,884
	資本合計		24,424,592,711
	負債資本合計		25,867,345,500

(注) 役職員の退職給付の見積額

1,225,956,238

損 益 計 算 書
(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,259,598,738		
業務委託費	1,029,450,719		
賃借料	23,391,599		
減価償却費	37,501,132		
保守・修繕費	30,435,239		
水道光熱費	64,907,420		
旅費交通費	40,996,465		
消耗品費	89,558,216		
その他研究業務費	160,731,191	2,736,570,719	
一般管理費			
人件費	272,047,043		
管理委託費	141,011,452		
減価償却費	23,101,803		
水道光熱費	15,842,296		
図書印刷費	15,928,698		
消耗品費	14,558,584		
その他一般管理費	111,544,408	594,034,284	
雑損		18,188,310	
経常費用合計			<u>3,348,793,313</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,066,172,959	
事業収益			
知的所有権収入	102,042,532		
技術指導等収入	1,631,700		
その他事業収入	2,970,000	106,644,232	
受託収入			
政府等受託収入	1,073,275,243		
その他受託収入	47,374,168	1,120,649,411	
施設費収益		9,021,051	
寄附金収益		6,100,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	27,823,937		
資産見返物品受贈額戻入	35,935,140		
資産見返寄附金戻入	1,409,472	65,168,549	
財務収益			
受取利息	275,826	275,826	
雑益			
財産賃貸収入	28,905,045		
その他雑益	862,275	29,767,320	
経常収益合計			<u>3,403,799,348</u>
経常利益			<u>55,006,035</u>
当期純利益			55,006,035
目的積立金取崩額			<u>3,819,373</u>
当期総利益			<u><u>58,825,408</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	838,512,370
人件費支出	1,546,908,386
科学研究費補助金預り金支出	15,495,231
その他の業務支出	689,532,217
運営費交付金収入	2,070,367,000
受託収入	984,849,937
知的所有権収入	106,083,635
財産賃貸収入	29,805,165
技術指導等収入	1,624,700
寄附金収入	5,100,000
科学研究費補助金預り金収入	15,900,107
その他事業収入	2,970,000
その他の収入	384,679
小計	<u>126,637,019</u>
利息の受取額	275,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>126,912,845</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	187,911,871
無形固定資産の取得による支出	9,195,900
定期預金の純増減額	500,170,415
施設費による収入	218,798,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>478,479,419</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>
資金増加額	351,566,574
資金期首残高	<u>623,455,267</u>
資金期末残高	<u><u>271,888,693</u></u>

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,176,146,388
定期預金	<u>904,257,695</u>
期末資金残高	271,888,693

2 重要な非資金取引

無利子貸付金に係る償還金の納付と当該無利子貸付金に係る償還時補助金の交付の相殺

無利子貸付金償還時補助金	1,594,440,750
無利子貸付金償還金	<u>1,594,440,750</u>
無利子貸付金償還金残高	-

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

<一般勘定>

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,736,570,719		
一般管理費	594,034,284		
雑損	18,188,310	3,348,793,313	
(控除)			
知的所有権収入	102,042,532		
技術指導等収入	1,631,700		
財産賃貸収入	28,905,045		
その他事業収入	2,970,000		
受託研究収入	1,120,649,411		
寄附金収益	6,100,000		
資産見返寄附金戻入	1,409,472		
財務収益	275,826		
その他雑益	862,275	1,264,846,261	2,083,947,052
損益外減価償却費相当額			537,834,055
損益外減価償却相当額	523,759,605		
損益外固定資産除却相当額	14,074,450		
引当外退職給付増加見積額			4,184,720
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	536,993,765		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	306,390,037		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	21,046,618		864,430,420
行政サービス実施コスト			<u>3,482,026,807</u>

利益の処分に関する書類

(平成17年11月25日)

<一般勘定>

(単位：円)

当期末処分利益		58,825,408
---------	--	------------

当期総利益	58,825,408	
-------	------------	--

利益処分額

積立金	22,350,798	
-----	------------	--

独立行政法人通則法第44条
第3項により国土交通大臣の
承認を受けようとする額

研究開発及び研究基盤整備積立金	36,474,610	36,474,610	58,825,408
-----------------	------------	------------	------------

・注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」1.(2)独立行政法人の組織・業務全般の見直し等により、中期目標期間の終了時において法人組織が見直され、独立行政法人北海道開発土木研究所との統合が予定されております。